

産業構造審議会 産業技術環境分科会 研究開発・イノベーション小委員会（第1回）-議事要旨

日時：平成27年12月3日（木曜日）10時00分～12時00分

場所：経済産業省本館17階西7第1特別会議室

出席者

五神委員長、伊藤委員、大島委員、佐藤委員、須藤委員、高橋委員、玉城委員、中鉢委員、沼上委員、林委員、宮島委員、石野氏（野路委員代理）

井上産業技術環境局長、高科産業技術政策課長、山田技術振興・大学連携推進課長、宮本大学連携推進室長、岡田研究開発課長、岩松大臣官房参事官、竹上技術政策企画室長、藤河成果普及・連携推進室長、徳増産業技術総合研究所室長、武藤国際室長、田中研究開発企画官

議題

- 産業構造審議会産業技術環境分科会研究開発・イノベーション小委員会の公開について
- 産業構造審議会産業技術環境分科会研究開発・イノベーション小委員会の進め方について
- 研究開発・イノベーション小委員会における検討課題について
- その他

議事概要

冒頭、事務局より委員長の紹介が行われ、委員長からご挨拶がなされた。

その後、議題1及び2について、資料2及び3に基づき説明、委員の意見を求めたところ、原案どおり承認された。

続いて議題3について、資料4に沿って説明が行われた。委員から出された主な意見は以下のとおり。

1. 意識改革について

<企業>

- 技術開発は事業化計画とリンクしていないとうまくいかないので、経営層の理解や後押しが大事。
- オープンイノベーションは技術だけの問題ではなく、マーケットをいかに活用するかという経営リテラシーの問題である。
- 日本企業の多くは、外部の知識を正当に評価する評価眼ができていない。
- 企業が出向などの形で人材を外に出して経験を積ませるときには、戻ったときのキャリアパスをしっかりと計画しておくことが重要。

<大学等>

- 人文社会・社会科学と理工の融合等、大学一体となつてのオープンイノベーションが必要。
- マスターが就職のデファクトスタンダードになっていて優秀な人材がドクターに進まない。マスターの場合は会社に入ってから育成されるので、組織内の知の体系の特殊性に縛られる。
- 技術系の優秀な人材のキャリアパスを企業、大学内部の人やOBが示すべき。
- 産総研と人材交流をすることは、重要な視点。
- ベンチャーマインドを持つ人材を学校で育てられるよう、教育者の教育も必要。

2. 流動化促進について

- 産学連携のグッドプラクティスや、オープンイノベーションのプロジェクトがどんな風に始まって、どの期間でどのくらいのコストをかけたのかというロールモデルの共有が重要。

＜大企業×ベンチャー＞

- ベンチャーへのアプローチ方法や組むか否かの基準等の明確化が必要。また、それらに明るい人材の育成が必要。
- 大企業がイノベーションをおこすにはベンチャーと組まないといけない。そのため、イグジットとしてM&Aが非常に重要。

＜産学連携＞

- うまくいく共同研究はアウトカム・目標が相互に共有されていて、それをどうというタイムスパンで組んでいくかがあらかじめ明確化されている。
- 産学連携がうまくいくのは、企業側が若い優秀な人材を出してくる場合。
- 企業と大学の求めるアウトカムはそもそも異なり、ターンアウトが短くなっている中で、そういうことを本気で腹を割って検討していくことが大事。
- 産学連携をする際に企業からも教育に対するコミットメントを。
- 本気の産学連携の指標として、知識の交流等の「質的」な取組も入れられると良い。
- インターンシップを企業と一緒に教育的カリキュラムとして立ち上げることが大事。
- 産学連携を行うためのコーディネーターをもっと育てるべき。

＜大企業×中小企業＞

- 大手×中小企業の共同研究における守秘義務の設定等は、企業の力関係上難しいこともある。
- オープンイノベーションについて、中小企業に向けても発信することが重要。

3. オープンイノベーションを進めるための環境整備

- 産学連携については、間接費や人件費などの仕組みについて、仕組みはほぼ出来つつあるが、どうやったら本気で産業界がお金を出せるか悩んでいる。国が主導してくれると実現できるのではないか。
- 国内大企業は、海外とはオープンに進んでいるが国内にはクローズなように思われる。将来（国にとって）必要なものがなかなか始まらないのであれば、官主導で始めるべき。生まれればそれが官民連携になって、最終的には民主導になる。
- 国全体のイノベーションシステムは悪循環にあり、変わる兆しはあるが遅い。システム全体で大きな変化を起こすためには、(1)悪循環のメカニズムのどこか一つに集中した取組を行うこと (2)早めに成功事例を出すことが大事。
- 具体的な分野（サイバーフィジカル）を特定してオープンイノベーションすべき。
- オープンイノベーションの理解が多様。今後事務局で整理してほしい。

以上

関連リンク

[産業構造審議会 産業技術環境分科会 研究開発・イノベーション小委員会の開催状況](#)

お問合せ先

産業技術環境局 産業技術政策課

電話：03-3501-1773

FAX：03-3501-7908